



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社  
コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 堤 時英

TEL 052-661-1502

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,003	△4.0	188	16.8	227	11.8	140	13.7
27年3月期第2四半期	12,509	△8.4	161	△47.1	203	△43.4	123	△42.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 134百万円 (△0.3%) 27年3月期第2四半期 134百万円 (△42.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.15	—
27年3月期第2四半期	31.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,668	4,626	29.5
27年3月期	15,709	4,523	28.8

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,626百万円 27年3月期 4,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△1.8	410	17.3	460	2.0	270	△5.7	69.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する情報(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する情報(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	4,140,000 株	27年3月期	4,140,000 株
28年3月期2Q	244,260 株	27年3月期	244,260 株
28年3月期2Q	3,895,740 株	27年3月期2Q	3,895,154 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や株高基調などを背景に企業収益や雇用環境の改善は進みました。その一方、消費税率引き上げ後の個人消費の長期的な低迷や円安進行に伴う輸入原材料価格の上昇、中国経済の減速や欧州経済の不安定要素などの海外経済の減速による下振れリスクなどもあり、景気は依然先行き不透明な状況が続いています。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援政策の推進や住宅ローンの金利が低い水準で推移していることなどにより、消費税増税に伴う反動減から緩やかに持ち直しており、新設住宅着工戸数は47万1千戸（前年同期比6.9%増）となりました。しかしながら、木材事業に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅は依然本格的な回復には至っておらず、低い水準が続いています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は120億3百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億8千8百万円（同16.8%増）、経常利益は2億2千7百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千万円（同13.7%増）となりました。なお、平成27年10月23日に公表いたしました「会津工場の閉鎖及び特別損失計上のお知らせ」に記載しております、会津工場の設備および建物撤去関連費用のうち平成28年3月期第2四半期決算に計上すべき金額を精査した結果、17百万円を減損損失として計上しました。なお、当期に発生が見込まれる費用は本日発表の平成28年3月期通期連結業績予想に含まれております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。持家や戸建分譲住宅の市況が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復に至っておらず、プレカット製品やツーバイフォー用材などの売上げが減少したことにより、売上高は93億7千4百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、セグメント利益は6千1百万円（同29.7%増）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が住宅関連資材の運送事業及び荷役事業を行っております。戸建住宅市場低迷のなか、営業全般にわたる見直しと燃料価格の低下などにより、売上高は22億4百万円（同1.3%減）となりましたが、セグメント利益は8千1百万円（同22.6%増）となりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業の他、平成26年9月からは太陽光発電売電事業を行っております。売上高は1億4千3百万円（同21.2%増）となりましたが、セグメント利益は4千3百万円（同2.0%減）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。消費税増税に伴う反動減の影響が収まり、売上高は2億8千1百万円（同6.5%増）となりましたが、セグメント利益は2千2百万円（同5.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ純資産が1億3百万円増加し、総資産が4千万円減少したため、自己資本比率は0.7ポイント増加し29.5%となりました。増減の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が2億2千5百万円増加し、現金及び預金が2億2千9百万円、有形固定資産が1億1千4百万円減少しました。負債では電子記録債務が2億5千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億7千7百万円、借入金が1億1千3百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、会津工場閉鎖関連費用の発生等を勘案し、平成27年5月13日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

平成28年3月期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	24,700	410	480	330	84.72
今回発表予想(B)	24,200	410	460	270	69.31
増減額(B-A)	△500	0	△20	△60	—
増減率(%)	△2.0	0.0	△4.2	△18.2	—
(ご参考)前期実績	24,645	349	451	286	73.54

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）  
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,038,414	1,809,286
受取手形及び売掛金	3,751,037	3,976,311
商品及び製品	1,219,751	1,261,566
仕掛品	49,977	10,282
原材料及び貯蔵品	475,767	509,199
未成工事支出金	52,215	79,454
その他	276,057	309,416
貸倒引当金	△7,100	△6,300
流動資産合計	7,856,121	7,949,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,622,266	2,587,652
土地	2,253,030	2,253,030
その他(純額)	740,524	660,662
有形固定資産合計	5,615,821	5,501,345
無形固定資産		
のれん	138,711	100,556
その他	15,330	14,523
無形固定資産合計	154,042	115,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,549	1,900,863
その他	242,459	244,610
貸倒引当金	△43,800	△42,700
投資その他の資産合計	2,083,209	2,102,774
固定資産合計	7,853,072	7,719,200
資産合計	15,709,194	15,668,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,192	3,777,393
電子記録債務	1,516,380	1,771,103
短期借入金	2,495,324	2,663,472
未払法人税等	61,845	83,728
賞与引当金	172,027	159,461
その他	472,429	377,456
流動負債合計	8,673,199	8,832,615
固定負債		
長期借入金	1,559,990	1,278,670
役員退職慰労引当金	183,153	188,079
退職給付に係る負債	189,356	188,962
資産除去債務	12,100	12,150
その他	568,152	541,116
固定負債合計	2,512,752	2,208,978
負債合計	11,185,952	11,041,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,544	4,544
利益剰余金	4,175,792	4,285,674
自己株式	△100,222	△100,222
株主資本合計	4,287,115	4,396,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,557	231,888
繰延ヘッジ損益	△1,430	△2,062
その他の包括利益累計額合計	236,127	229,825
純資産合計	4,523,242	4,626,822
負債純資産合計	15,709,194	15,668,417

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,509,206	12,003,131
売上原価	11,133,973	10,655,722
売上総利益	1,375,233	1,347,409
販売費及び一般管理費	1,213,639	1,158,625
営業利益	161,593	188,783
営業外収益		
受取利息	117	124
受取配当金	5,702	6,298
為替差益	3,178	955
持分法による投資利益	45,580	36,964
雑収入	7,708	11,420
営業外収益合計	62,287	55,763
営業外費用		
支払利息	13,886	12,738
手形売却損	6,685	4,488
雑損失	3	-
営業外費用合計	20,574	17,227
経常利益	203,306	227,319
特別利益		
固定資産売却益	5,717	4,303
投資有価証券売却益	-	15,886
特別利益合計	5,717	20,189
特別損失		
固定資産除売却損	19,030	2,940
減損損失	-	17,858
特別損失合計	19,030	20,799
税金等調整前四半期純利益	189,992	226,709
法人税等	66,099	85,897
四半期純利益	123,893	140,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,893	140,812



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	123,893	140,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,816	△6,656
繰延ヘッジ損益	876	△631
持分法適用会社に対する持分相当額	1,368	987
その他の包括利益合計	11,061	△6,301
四半期包括利益	134,954	134,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,954	134,511

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,992	226,709
減価償却費	152,216	172,101
減損損失	-	17,858
のれん償却額	38,154	38,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,487	△12,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,726	4,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,912	△394
受取利息及び受取配当金	△5,820	△6,423
支払利息	13,886	12,738
持分法による投資損益(△は益)	△45,580	△36,964
固定資産売却損益(△は益)	△5,697	△4,303
固定資産除却損	19,011	2,940
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△15,886
売上債権の増減額(△は増加)	414,372	△225,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	281,122	△62,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△610,313	75,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,199	△22,962
その他	△11,671	△107,983
小計	472,174	53,832
利息及び配当金の受取額	12,841	13,441
利息の支払額	△20,444	△17,093
法人税等の支払額	△123,135	△61,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,436	△10,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△81,000
定期預金の払戻による収入	84,000	105,000
投資有価証券の取得による支出	△14,655	△118
投資有価証券の売却による収入	-	20,821
有形固定資産の取得による支出	△162,906	△56,018
有形固定資産の売却による収入	5,909	4,717
無形固定資産の取得による支出	△863	△1,325
その他	△21,414	△4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,930	△12,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△283,860	△323,172
リース債務の返済による支出	△29,569	△37,485
自己株式の純増減額(△は増加)	169	-
配当金の支払額	△41,125	△30,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,385	△181,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,873	△205,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,937	1,947,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,063	1,742,286

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,892,622	2,234,579	118,086	263,918	12,509,206	—	12,509,206
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	59,118	—	—	59,118	△59,118	—
計	9,892,622	2,293,697	118,086	263,918	12,568,325	△59,118	12,509,206
セグメント利益	47,594	66,741	44,868	23,874	183,078	△21,484	161,593

(注)1. セグメント利益の調整額△21,484千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,200千円はセグメント間取引  
消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,374,011	2,204,975	143,061	281,083	12,003,131	—	12,003,131
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	47,765	—	—	47,765	△47,765	—
計	9,374,011	2,252,740	143,061	281,083	12,050,897	△47,765	12,003,131
セグメント利益	61,725	81,842	43,970	22,666	210,205	△21,421	188,783

(注)1. セグメント利益の調整額△21,421千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,263千円はセグメント間取引  
消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「木材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失17,858千円を特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、会津工場を閉鎖することを決議いたしました。

1. 閉鎖の理由

会津工場（旧連結子会社会津木材防腐株式会社、平成13年4月吸収合併）は昭和32年より防腐加工木材の製造・供給を行ってまいりましたが、近年設備の老朽化が目立つようになってまいりました。防腐事業の継続を前提に検討してまいりましたが、業界を取り巻く経営環境は厳しく、また、JR只見線西若松駅の駅前という環境を考慮し、会津工場の閉鎖を決定しました。

なお、会津工場所在の会津営業所は移転のうえ営業を継続いたします。

2. 会津工場の概要

- (1) 住 所 福島県会津若松市城西町8番61号
- (2) 敷地面積 7,590.97㎡
- (3) 事業内容 木造住宅用防腐土台および鉄道用枕木の製造
- (4) 従業員数 6名
- (5) その他

- ・従業員の処遇は、雇用の維持を前提に配置転換などにより対処してまいります。
- ・工場の土地の活用方法は、現在検討中であります。

3. 工場閉鎖日 平成28年3月31日（予定）

4. 業績に与える影響

当該工場閉鎖による営業活動等への重要な影響はありませんが、その他の影響については現在精査中であり  
ます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当該工場の固定資産について減損損失17,858千円を計上して  
おります。